

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年10月14日 |
| 【中間会計期間】 | 第27期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ありがとうサービス |
| 【英訳名】 | ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼会長 井本 雅之 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号 |
| 【電話番号】 | 0898-23-2243（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 志岐 雄一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号 |
| 【電話番号】 | 0898-23-2243（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 志岐 雄一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 中間連結会計期間 | 第27期 中間連結会計期間 | 第26期 |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 | 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 | 自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日 |
| 売上高 (千円) | 5,242,271 | 5,466,586 | 10,608,307 |
| 経常利益 (千円) | 508,946 | 447,779 | 953,963 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円) | 322,325 | 271,698 | 503,862 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 405,544 | 276,764 | 644,459 |
| 純資産額 (千円) | 3,032,891 | 3,422,230 | 3,271,806 |
| 総資産額 (千円) | 6,180,232 | 6,328,764 | 6,223,900 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 349.16 | 294.32 | 545.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 49.5 | 48.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 491,591 | 430,582 | 858,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 140,238 | 32,532 | 620,258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 360,950 | 386,444 | 124,811 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,756,431 | 1,413,497 | 1,434,160 |

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における我が国経済は、インバウンド需要の継続的な増加や企業の設備投資の堅調な推移に支えられ、緩やかな回復基調を維持しています。

一方で世界経済は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化、欧州のエネルギー価格の高止まりなど、外需環境には不安定要因が多く、日本企業の輸出事業にも影響が及びつつあり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは、リユース事業では、引き続き給与水準の見直しを行うとともに、九州地方での新規出店に向けた準備を継続しました。また、フードサービス事業では、経営資源の選択と集中を進め、重点業態への投資を強化しました。

新規出店は、リユース事業で5月に1店舗（カンボジア王国プノンペン）、6月に2店舗（福岡県北九州市）を新規出店しました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業111店舗、フードサービス事業25店舗、地方創生事業10施設、合計146店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高5,466,586千円（対前年同期比4.3%増）、営業利益406,370千円（同15.2%減）、経常利益447,779千円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益271,698千円（同15.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成に取り組み、九州地方における新規出店の準備を行いました。海外事業ではカンボジア王国プノンペンにおいて店舗移転及び新規出店に取り組みました。

この結果、売上高4,057,208千円（対前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）611,313千円（同9.2%減）となりました。

（フードサービス事業）

モスバーガー事業では、厨房機器の更新を行いお客様のニーズに対応できるお店づくりに取り組みました。

トマト&オニオン、とり壺などの業態も堅調に推移しています。

この結果、売上高1,219,725千円（対前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）114,536千円（同24.7%増）となりました。

（地方創生事業）

原材料費・光熱費をはじめとした各種コストは上昇していますが、事業業態の現状分析を行い将来の成長が見込める分野と撤退する分野の選択を行い収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高189,652千円（対前年同期比14.2%増）、セグメント損失（営業損失）101,381千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）85,587千円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて89,121千円減少し、3,154,890千円となりました。現金及び預金が220,663千円減少し、売掛金が31,307千円、商品が67,401千円、その他流動資産が33,010千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて193,985千円増加し、3,173,874千円となりました。有形固定資産が136,147千円、投資その他の資産が58,628千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて104,864千円増加し、6,328,764千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて96,516千円減少し、1,132,610千円となりました。買掛金が8,606千円、未払法人税等が12,302千円、その他流動負債が140,496千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が257,922千円減少したことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50,956千円増加し、1,773,923千円となりました。長期借入金が33,790千円、退職給付に係る負債が996千円、役員退職慰労引当金が4,437千円、資産除去債務が10,413千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて45,559千円減少し、2,906,533千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて150,423千円増加し、3,422,230千円となりました。利益剰余金が147,075千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,663千円減少し、1,413,497千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、非資金項目である減価償却費の計上、行政からの補助金の受取り等により、430,582千円の収入(前中間連結会計期間は491,591千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の差入による支出、差入保証金の回収による収入、投資不動産の取得による支出、貸付金の回収による収入により、32,532千円の支出(前中間連結会計期間は140,238千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額、非支配株主への配当金の支払額により、386,444千円の支出(前中間連結会計期間は360,950千円の収入)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,342,400 |
| 計 | 3,342,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2025年10月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 953,600 | 953,600 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 953,600 | 953,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2025年3月1日～ 2025年8月31日 | - | 953,600 | - | 547,507 | - | 63,507 |

(5) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------|-------------------------------|----------------|---|
| 株式会社イモトカンパニー | 愛媛県今治市新谷甲1464-10 | 320,000 | 34.66 |
| ありがとうサービス従業員持株会 | 愛媛県今治市八町西3丁目6番30号 | 50,976 | 5.52 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 33,464 | 3.63 |
| 井本 雅之 | 愛媛県今治市 | 24,600 | 2.66 |
| 吉田 知広 | 大阪市淀川区 | 20,700 | 2.24 |
| 若杉 精三郎 | 大分県別府市 | 19,800 | 2.14 |
| GMOクリック証券株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号 | 18,100 | 1.96 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング | 15,000 | 1.62 |
| 桑名 林 | 富山県富山市 | 11,300 | 1.22 |
| 望月 見一 | 愛媛県西条市 | 11,000 | 1.19 |
| 計 | - | 524,940 | 56.87 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 30,400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 916,400 | 9,164 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 953,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,164 | - |

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％） |
|-------------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社ありがとうサービ ス | 愛媛県今治市八町西三丁目 6 番30号 | 30,400 | - | 30,400 | 3.19 |
| 計 | - | 30,400 | - | 30,400 | 3.19 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年 2 月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,734,160 | 1,513,497 |
| 売掛金 | 128,706 | 160,014 |
| 商品 | 1,186,439 | 1,253,840 |
| その他 | 196,487 | 229,498 |
| 貸倒引当金 | 1,783 | 1,960 |
| 流動資産合計 | 3,244,011 | 3,154,890 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,029,730 | 1,073,843 |
| その他（純額） | 671,734 | 763,769 |
| 有形固定資産合計 | 1,701,464 | 1,837,612 |
| 無形固定資産 | 24,344 | 23,553 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 495,634 | 520,467 |
| その他 | 768,681 | 802,637 |
| 貸倒引当金 | 10,237 | 10,397 |
| 投資その他の資産合計 | 1,254,079 | 1,312,707 |
| 固定資産合計 | 2,979,888 | 3,173,874 |
| 資産合計 | 6,223,900 | 6,328,764 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 61,386 | 69,993 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 567,421 | 309,499 |
| 未払法人税等 | 132,207 | 144,510 |
| その他 | 468,111 | 608,607 |
| 流動負債合計 | 1,229,127 | 1,132,610 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 914,456 | 948,246 |
| 退職給付に係る負債 | 35,373 | 36,369 |
| 役員退職慰労引当金 | 106,437 | 110,875 |
| 資産除去債務 | 465,831 | 476,245 |
| 関係会社事業損失引当金 | 2,700 | 1,100 |
| その他 | 198,167 | 201,086 |
| 固定負債合計 | 1,722,966 | 1,773,923 |
| 負債合計 | 2,952,093 | 2,906,533 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 547,507 | 547,507 |
| 資本剰余金 | 63,507 | 63,507 |
| 利益剰余金 | 2,371,982 | 2,519,057 |
| 自己株式 | 70,666 | 70,666 |
| 株主資本合計 | 2,912,330 | 3,059,406 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,009 | 37,200 |
| 為替換算調整勘定 | 64,033 | 35,222 |
| その他の包括利益累計額合計 | 95,043 | 72,423 |
| 非支配株主持分 | 264,432 | 290,400 |
| 純資産合計 | 3,271,806 | 3,422,230 |
| 負債純資産合計 | 6,223,900 | 6,328,764 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,242,271 | 5,466,586 |
| 売上原価 | 1,800,693 | 1,868,178 |
| 売上総利益 | 3,441,577 | 3,598,408 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,962,149 | 1 3,192,038 |
| 営業利益 | 479,427 | 406,370 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 25,609 | 28,909 |
| 受取負担金 | 8,793 | 15,037 |
| 補助金収入 | 6,667 | 7,837 |
| 受取手数料 | 7,239 | 7,038 |
| その他 | 12,478 | 16,051 |
| 営業外収益合計 | 60,788 | 74,873 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,892 | 6,129 |
| 不動産賃貸原価 | 24,534 | 27,104 |
| その他 | 842 | 229 |
| 営業外費用合計 | 31,269 | 33,464 |
| 経常利益 | 508,946 | 447,779 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 144 |
| 店舗閉鎖損失 | 568 | 16,350 |
| 特別損失合計 | 568 | 16,494 |
| 税金等調整前中間純利益 | 508,377 | 431,285 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 114,911 | 120,703 |
| 法人税等調整額 | 28,174 | 1,411 |
| 法人税等合計 | 143,085 | 119,291 |
| 中間純利益 | 365,292 | 311,993 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 42,966 | 40,295 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 322,325 | 271,698 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 365,292 | 311,993 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 481 | 6,190 |
| 為替換算調整勘定 | 39,771 | 41,420 |
| その他の包括利益合計 | 40,252 | 35,229 |
| 中間包括利益 | 405,544 | 276,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 351,694 | 249,078 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 53,850 | 27,686 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 508,377 | 431,285 |
| 減価償却費 | 105,277 | 123,849 |
| 長期前払費用償却額 | 6,104 | 6,287 |
| 店舗閉鎖損失 | 568 | 16,350 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 4,774 | 337 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (は減少) | 3,006 | 1,455 |
| 関係会社事業損失引当金の増減額 (は減少) | 1,000 | 1,600 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 25,929 | 4,437 |
| 契約負債の増減額 (は減少) | 2,653 | 13,207 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,117 | 4,533 |
| 支払利息 | 5,892 | 6,129 |
| 受取負担金 | 8,793 | 15,037 |
| 有形固定資産除却損 | - | 144 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 1,632 | 31,307 |
| 棚卸資産の増減額 (は増加) | 21,902 | 72,193 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 17,066 | 12,616 |
| その他 | 59,500 | 11,732 |
| 小計 | 645,661 | 479,695 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,117 | 4,533 |
| 受取負担金の受取額 | - | 60,000 |
| 受取負担金の返戻額 | 50,000 | - |
| 利息の支払額 | 5,753 | 5,857 |
| 店舗閉鎖損失の支払額 | 568 | - |
| 法人税等の支払額 | 100,864 | 107,789 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 491,591 | 430,582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 131,198 | 172,982 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 4,006 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 442 | 1,118 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,659 | 23,820 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 5,798 | 13,063 |
| 差入保証金の差入による支出 | 11,337 | 32,369 |
| 差入保証金の回収による収入 | 10,166 | 8,622 |
| 投資不動産の取得による支出 | - | 1,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,037 | 3,699 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 140,238 | 32,532 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 670,000 | 220,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 160,671 | 444,132 |
| リース債務の返済による支出 | 31,342 | 36,630 |
| 配当金の支払額 | 115,354 | 123,964 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,680 | 1,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 360,950 | 386,444 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 32,481 | 32,268 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 744,785 | 20,663 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,011,645 | 1,434,160 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,756,431 | 1,413,497 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、以下の関係会社の金融機関からの出資金に対し保証を行っております。これら保証契約に係る出資金の円換算額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年 2 月28日) | 当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| MOTTAINAI WORLD(THAILAND) CO., LTD. | 8,935千円 | 9,261千円 |
| 計 | 8,935千円 | 9,261千円 |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当 | 402,079千円 | 418,420千円 |
| 雑給 | 842,675千円 | 899,270千円 |
| 退職給付費用 | 3,739千円 | 2,230千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,070千円 | 4,437千円 |
| 家賃地代 | 533,854千円 | 560,908千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,756,431千円 | 1,513,497千円 |
| 預入期間 3 ヶ月超の定期預金 | - 千円 | 100,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,756,431千円 | 1,413,497千円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,391 | 125 | 2024年2月29日 | 2024年5月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2025年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,622 | 135 | 2025年2月28日 | 2025年5月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------|-----------|---------------|---------|-----------|-------------|------------------------------|
| | リユース事業 | フード サービス事業 | 地方創生事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,859,122 | 1,217,031 | 166,117 | 5,242,271 | - | 5,242,271 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,859,122 | 1,217,031 | 166,117 | 5,242,271 | - | 5,242,271 |
| セグメント利益又は損失 () | 673,174 | 91,863 | 85,587 | 679,449 | 200,022 | 479,427 |

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 （注）1 | 中間連結 損益計算書 計上額 （注）2 |
|--------------------|-----------|---------------|---------|-----------|-------------|------------------------------|
| | リユース事業 | フード サービス事業 | 地方創生事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,057,208 | 1,219,725 | 189,652 | 5,466,586 | - | 5,466,586 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,057,208 | 1,219,725 | 189,652 | 5,466,586 | - | 5,466,586 |
| セグメント利益又は損失 （ ） | 611,313 | 114,536 | 101,381 | 624,468 | 218,097 | 406,370 |

- （注）1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

| 部門名 | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | リユース事業 | フードサービス事業 | 地方創生事業 | |
| ブックオフ | 682,402 | - | - | 682,402 |
| ハードオフ | 1,062,004 | - | - | 1,062,004 |
| オフハウス | 984,320 | - | - | 984,320 |
| ホビーオフ | 422,637 | - | - | 422,637 |
| 海外供給センター | 68,542 | - | - | 68,542 |
| その他のリユース事業 | 639,215 | - | - | 639,215 |
| モスバーガー | - | 781,094 | - | 781,094 |
| その他の飲食事業 | - | 435,936 | - | 435,936 |
| 地方創生事業 | - | - | 166,117 | 166,117 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,859,122 | 1,217,031 | 166,117 | 5,242,271 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,859,122 | 1,217,031 | 166,117 | 5,242,271 |

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

| 部門名 | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | リユース事業 | フードサービス事業 | 地方創生事業 | |
| ブックオフ | 656,092 | - | - | 656,092 |
| ハードオフ | 1,107,019 | - | - | 1,107,019 |
| オフハウス | 1,091,926 | - | - | 1,091,926 |
| ホビーオフ | 432,250 | - | - | 432,250 |
| 海外供給センター | 24,749 | - | - | 24,749 |
| その他のリユース事業 | 745,169 | - | - | 745,169 |
| モスバーガー | - | 870,286 | - | 870,286 |
| その他の飲食事業 | - | 349,439 | - | 349,439 |
| 地方創生事業 | - | - | 189,652 | 189,652 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,057,208 | 1,219,725 | 189,652 | 5,466,586 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 4,057,208 | 1,219,725 | 189,652 | 5,466,586 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益 | 349円16銭 | 294円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 322,325 | 271,698 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 322,325 | 271,698 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 923,132 | 923,132 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社ありがとうサービス

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ありがとうサービス及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。